

自民党 県会報告 第210号

6月県議会 定例会 会期 6月18日(火)～7月3日(水)

福島の復興・創生を推進し、人口減少対策に全力で取り組む

6月定例会は6月18日から7月3日までの16日間の日程で開会され、令和6年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など37件を可決いたしました。自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問4名が登壇し、復興財源の確保や、地域防災力の更なる強化に向けた取り組みについていたしました。



一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和6年度一般会計補正予算 11億300万円

【主な内容】

- **インバウンド、アウトバウンドの推進(5,339万円)**
 - 外国人観光客の更なる誘客促進に向けた取組(4,000万円)
 - 国際定期路線等開設・再開事業(1,339万円)
- **医療機関や薬局等への支援(3億8,489万円)**
- **電子処方箋の活用・普及促進事業(3億5,512万円)**
- **公共事業・県単公共事業・維持補修費(1億5,040万円)**

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 第2期復興・創生期間以降における復興の更なる加速化を求める意見書
- 除去土壌等の県外での再生利用の実現に向けた取組の強化を求める意見書

代表質問 (令和6年6月21日)



自民党議員会を代表して、総務会長の佐藤雅裕議員(福島市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 移住・定住の促進にどのように取り組んでいくのか

A 内堀知事

市町村との連携を図りながら、情報発信、関係人口の創出、受入体制の整備を3つの柱で取組を進め、令和5年度の移住実績は、2,437世帯、3,419人となり、過去最多であった令和4年度の実績を更新した。今後も、市町村や関係機関と一丸となって、本県への移住・定住の更なる促進に取り組んでいく。

Q 帰還困難区域を含む森林・林業の再生をどのように取り組んでいくのか

A 農林水産部長

ふくしま森林再生事業等により、間伐等の森林整備とその実施に必要な放射性物質対策に取り組んでいる。今後は、特定帰還居住区域等への帰還が進むことを踏まえ、適正に管理していく必要があり、国、市町村、関係団体と連携し、作業員の安全に配慮した森林整備の進め方など、帰還困難区域を含む森林・林業の再生に取り組んでいく。

Q 県産花きの輸出拡大に向け、どのように取り組んでいくのか

A 農林水産部長

中国など輸出実績のある国や地域において、これまで需要のある商品の規格等の調査や試験販売に取り組み、その成果を産地と共有した。今後は、輸出事業者等を招へいし産地と輸出事業者とのマッチングを支援するほか、海外への輸送に向けた鮮度保持技術を確認し、産地への普及を図るなど、県産花きの更なる輸出拡大に取り組んでいく。

Q 福島イノベーション・コースト構想の更なる発展に向け、F-REIとの連携にどのように取り組んでいくのか

A 企画環境部長

先日、福島ロボットテストフィールドの統合に係る基本事項について合意するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進等に関する包括連携協定を締結した。引き続き、福島ロボットテストフィールドの統合に向けた準備を着実に進めるほか、F-REI市町村座談会の開催など、関係者と力を合わせ、本構想の推進に一層取り組んでいく。

自民党議員会の活動

福島の復興・創生に向けた要望活動を実施

6月10日(月)に自民党本部を訪れ、福島の復興・創生に向けた取組に関する要望を、根本匠復興加速化本部長と渡海紀三朗政務調査会長に対して行いました。

第2期復興・創生期間も残り2年となりますが、第2期後の財源や制度の見通しは立っておらず、引き続き、復興に要する十分な財源、枠組み、復興を支える制度を確保していくことが必要です。

また、4月下旬に当県の7割にあたる33市町村が、人口の大幅な減少により将来的に「消滅可能性」があるとの調査結果が示されるなど、活発な社会経済活動を維持するためには、急激に進む人口減少の克服と地方創生の推進が重要であり、国は将来を見据えた取り組みが必要となります。

このような本県のおかれた状況を十分に踏まえ、総力をあげて福島の復興と地方創生の推進に取り組むよう、強く訴えてまいりました。



政務調査部会の開催

自民党議員会の政務調査会には6つの部会(総務・企画環境・福祉公安・商労文教・農林水産・土木)があり、定例会ごとに調査部会を定期的に開催し、地域の政策課題や県民から提出される請願・意見書等について議論しております。

6月定例会では、令和6年度補正予算などについて、県執行部と協議をし、地域の課題解決に向け取り組みました。



◀ 6月25日 総務部会



福島県議会議員

渡辺康平

県政レポート

第18号

福島空港台湾便のアウトバウンド予算が成立

6月県議会定例会は6月18日から7月3日までの日程で開会され、令和6年度一般会計補正予算「11億300万円」を可決しました。

補正予算の主な内容としては公共事業・県単公共事業・維持補修費として1億5040万円、医療機関や薬局等への支援として3億8489万円、電子処方箋の活用・普及促進事業として3億5512万円の事業が組み立てられました。

また、インバウンド、アウトバウンドの推進として5339万円の予算が可決されています。これは福島空港を活用して台湾に向かうアウトバウンド利用を促進することで、台湾チャーター便の定期便化を促すものです。

特に、今年の3月に福島県日台友好議員連盟として、福島空港を活用して台湾を訪問したことが大きな影響を与え、今回の補正予算を実現することができました。

県としては、この補正予算を基に7月からは福島空港から台湾訪問を後押しする応援キャンペーンを開始します。さらに、台湾における最大級の食品展示会であるフードタイペイに、県産酒や加工食品を出店するほか、県産酒の試飲販売会を開催するなど、更なる県産品の輸出促進に取り組んでいく予定です。

福島空港の利活用促進と、県産品の輸出促進に向けて、今後も取り組んで参ります。

渡辺こうへいへの連絡先

連合後援会事務所 〒962-0013 須賀川市岡東町141
TEL 0248-94-5380 FAX 0248-94-5382

一般質問に登壇

1 産業政策について

Q 渡辺

県内産業の創出・振興にどのように取り組むのか、知事の考えは。

A 内堀知事

本県の商工業は、県内企業の皆様のご努力により、製造品出荷額等は震災前と同程度まで回復している。総合計画の指標達成に向けては、浜通りの事業者の帰還と事業再開や中小企業の経営基盤の強化はもとより、新産業への参入促進、県外からの事業者の誘致や産業人材の育成・確保など、戦略的な産業振興に取り組んでいく。



▲ 議場の様子

2 経済安全保障について

Q 渡辺

県内企業における経済安全保障の確保に向けた県の取り組みは。

A 商工労働部長

今後は、国や警察本部と連携しながら、県内の先端技術を扱う企業等を対象とした輸出管理や技術流出防止に関するセミナーを開催するなど、経済安全保障の確保に向けた県内企業の意識醸成に取り組んでいく。

3 人口減少対策について

Q 渡辺

人口減少対策問題に対する次期総合計画の策定にどのように取り組むのか。

A 企画調整部長

県庁内の50課室によるワーキンググループにおいて一体的に議論を行うとともに、若者や企業へのアンケートやワークショップ、市町村や外部有識者との意見交換等を通じて、現場の声を丁寧に聞き取り、戦略策定に取り組んでいく。

4 メガソーラー規制について

Q 渡辺

メガソーラーの立地を規制し、適切な維持管理を目的とする条例を制定すべき。

A 企画調整部長

今般、国において、地域と共生した再エネ導入を促進するため、法令を改正し、地域住民への事前周知等を認定の要件とするほか、法令等に違反する事業者に対しては、FIT交付金等を停止する措置を創設するなど、事業規律の強化が図られたところで、国と連携して適切に対応していく。



▲ 西郷村のメガソーラー建設現場

5 医師確保について

Q 渡辺

医師の県内定着に向け、どのように取り組んでいくのか。

A 保健福祉部長

今年度は医師の移住・定住を促進する取り組みを新たに進めるほか、学生やその保護者に対し本県の地域医療への理解浸透を図るなど、引き続き県立医科大学と緊密に連携し、医師の県内定着に取り組んでいく。



▲ 6月27日付福島民報に掲載

6 台湾との交流について

Q 渡辺

福島空港台湾便のアウトバウンド利用の促進にどのように取り組むのか。

A 観光交流局長

福島空港台湾便のアウトバウンド利用の促進については、県内及び近隣県の自治体や企業等を直接訪問し、セールス活動を行っているほか、各団体の会合等に出向いて利用を働き掛けるなど、あらゆる機会を捉えて営業活動を実施した。さらに、7月からは福島空港からの台湾訪問を後押しする応援キャンペーンを開始するなど、アウトバウンド利用の促進に取り組んでいく。



▲ 台北桃園空港から福島空港に向かう搭乗者

県議会一般質問の内容は
県議会YouTubeにアップされていますので是非ご確認ください。



県政報告会を実施

須賀川市内、鏡石町内で県政報告会を実施しました。地域の課題や福島県政の課題について意見交換を実施しています。



須賀川市内にて県政報告会



鏡石町内にて県政報告会